

国産塩の安定供給体制を将来にわたって維持しCO2排出量の削減を図る本計画に基づき、讃岐工場の石炭発電設備を木質のバイオマス発電設備へ非化石転換し、炭素生産性を向上させることを目標に事業適応を図る。

## <事業適応計画の概要>

### 1. 事業適応計画の実施期間

2026年4月～2029年3月

### 2. 生産性向上目標

炭素生産性を37.1%向上させる。

### 3. 前向きな取組みの内容

讃岐工場の石炭発電設備を木質のバイオマス発電設備へ更新することで、目標年度（2028年度）までに事業所全体の炭素生産性を37.1%向上させる。

### 4. 支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

## <取組みの内容のイメージ>



(既存)讃岐工場  
石炭発電設備

(更新イメージ)赤穂工場  
バイオマスボイラ

## <当社関連のバイオマス発電設備について>

発電所名	運転開始	発電能力
赤穂第一 バイオマス発電所	2015年4月	約 1.65 万kW
赤穂第二 バイオマス発電所	2021年1月	約 3 万kW
苅田バイオマス発電所	2023年8月	約 5万 kW

※苅田バイオマス発電所はGr会社の(株)日本海水TTS苅田パワーで保有